

立教大学ジェンダーフォーラム主催 第91回ジェンダーセッション
「アフター・メルケルのジェンダー平等推進：ドイツのジェンダー関連施策の最新報告」

日時： 2023年12月21日（木） 18:00～19:30
講師： 佐野 敦子氏（立教大学ジェンダーフォーラム教育研究嘱託）
会場： 池袋キャンパス本館1203教室、およびzoomウェビナー

第91回ジェンダーセッションでは、立教大学ジェンダーフォーラム教育研究嘱託の佐野敦子が、近年のドイツで取り組まれているジェンダー平等施策について、報告を行いました。報告では、著書『デジタル化時代のジェンダー平等——メルケルが拓いた未来の社会デザイン』（春風社、2023年）の成果を踏まえつつ、現在の政局も見据えて、アンゲラ・メルケル前政権と現政権それぞれのジェンダー施策、ならびにその背景で働く政治・経済的要因について比較考察をしました。

まず講演では、保守政党であるキリスト教民主同盟のメルケルのもとで、どのようにジェンダー平等施策が進んだのかという点について、体系的に整理がなされました。佐野氏は、「母親的」なリーダーとして同党を率いたメルケルが、前シュレーダー政権との差異化を図るにあたって、EU指令の圧力で国内法化した「一般平等待遇法（反差別法）」の制定や、識者による具体的な政策提言を含んだ「男女平等報告書」の作成などに着手したことに着目します。

その上で、メルケル政権と比較した現政権のジェンダー平等施策の方向性について検討されました。社会民主党、緑の党、そして自由民主党からなる現政権は、キリスト教系の保守政党を基盤としたメルケル政権下では消極的だった性的マイノリティやリプロダクティブ・ヘルス&ライツに関する取り組みに着手しています。またEUとの関係のみにとどまらず、よりグローバルな視野から国際的な動向を意識し、気候変動対策なども盛り込んだ「フェミニスト外交」に注力しています。その背景には、ドイツ国内の女性団体である女性協議会の要求や、緑の党を支持するユース層の影響などが作用していると佐野氏は指摘します。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰の煽りを受け、連立政権内で経済政策を重視する自由民主党と議論が紛糾する状況も生じており、ジェンダー平等施策と男性優位な財務・経済・外交との折衝の狭間で新たな道を模索しつつも、当初掲げた課題の実行に難航している姿が伺えると言います。それでもなお佐野氏は、そうした多様な立場からなる連立政権であるからこそ、女性のみならず男性や性的マイノリティの視点も取り入れた交差的なフェミニズムの推進が現政権の方向性として観察できるのではないかと提示されました。そして講演の最後に、ジェンダー平等の実現は人権と民主主義の体現に他ならないことを確認した上で、民主主義を尊重した保守党のメルケルのもとでジェンダー平等が進んだドイツから、日本のジェンダー平等を加速させるヒントは得られないかと聴衆に投げかけられました。



講演後の質疑応答では、EU との関係性や移民・難民問題、隣国フランスの右傾化など、ドイツの政策決定が国内要因のみならずヨーロッパ内部での国際関係にも影響を受けて舵取りされるものである点について、多角的な討議がなされました。また、メルケル政権下でのジェンダー平等施策に関して、統一前

の東ドイツにおけるフェミニズムのありようを再検証する必要がある点などについても言及されました。学部生の聴衆も多く、メルケルを事例に女性リーダーに関して考えたいといった関心の高さが伺えました。佐野氏の講演は、保守政党による政権が長く続く日本の状況を考える上でも有益なものであり、包括的にドイツのジェンダー施策を学ぶことのできる充実した会となりました。



当日のセッションの様子

(立教大学ジェンダーフォーラム事務局
片岡佑介)